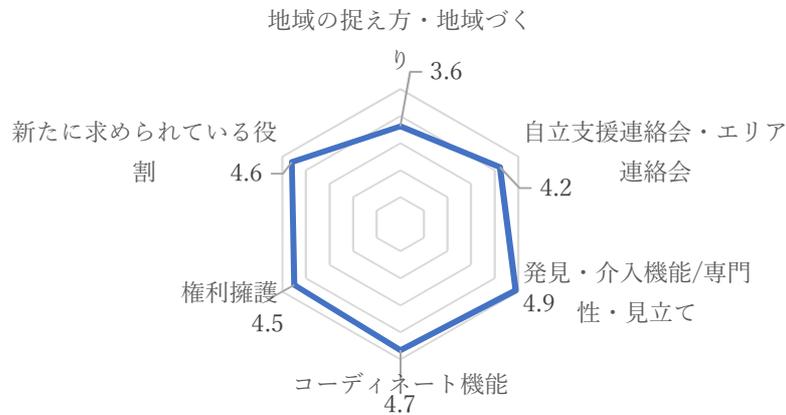


令和7年度委託相談評価 東センター

自己評価レーダーチャート



1. 総評

個別支援における高い専門性と地域ネットワークの核としての役割が強く評価される一方で、「思考プロセスの可視化」や「地域診断・防災体制の構築」が今後の重要な課題として挙げられている。今後のセンター運営においては、引き続き「地域づくり」に焦点を据え、エリア連絡会の活動を単なる交流の場に留めず、そこで得られた知見やネットワークを「個別ケースの解決」へと還元できる構造を目指せるとよい。地域全体のボトムアップを図ることで、結果として一人ひとりの利用者がより質の高いサポートを受けられる体制につながる。

2. 強み、求められる機能

個別支援の深化と専門性の評価：貴センターの個別支援においては、詳細な「見立て」を軸とした丁寧な支援の組み立てが行われており、一人ひとりの状況に寄り添った質の高い介入が実践されている。こうした真摯な取り組みは、外部の関係機関からも「専門性が高く、身近で頼りになる相談先」として、一定の信頼と評価を獲得するに至っている。特に児童関連の新たなニーズに対しても、これまでの経験を活かし、積極的に関与できている点は大きな成果と言える。

3. 今後の取り組みへの期待

連携における「共通言語化」と支援文化の醸造：一方で、専門性の高い見立てや支援方針が、必ずしも他機関へ十分に伝わりきっていないという課題も見受けられる。独自の捉え方が共有されないことで、時として連携の障壁が生じる場面があるため、今後は「思考プロセスの可視化・言語化」に注力する必要がある。具体的には、ケースの捉え方や支援の方向性をより平易な言葉で説明し、丁寧なコミュニケーションを積み重ねることが求められる。また、事例検討会等の場を戦略的に活用し、貴センターの「支援文化」を地域全体で共有・醸造していくことで、より強固で深い多職種連携へと発展させていくことが期待される。

エリアネットワークの拡充と地域づくりへの還元：エリア連絡会を通じた研修やネットワーク構築については、各事業所や関係機関が顔を合わせ、共に研鑽を積む貴重な機会として機能していることが伺える。今後はこの取り組みをさらに深化させ、より幅広い機関を巻き込んだ展開が望まれる。また、新たに求められている役割である「災害時支援」については、平時からの体制構築が不可欠。地域の関係機関と積極的な情報共有を行い、実効性のある支援体制の検討を実施できるとより良い地域づくりへ繋がると思われる。